

## 講演会レポート⑦

泉屋咲月

二〇一五年度池袋学の秋季三回目は、元NHK記者で、現在はTOKYO STAY代表の鈴木庸介氏を講師に迎えて、池袋に居住、滞在する外国人の多様化を、テーマに開講されました。TOKYO STAYは不動産会社のひとつで、外国人向けシェアハウスや語学学習バー「BARSPEAKEASY」、語学学校「大塚外語学院」を運営する企業です。本講座では、ビジネスと経済学の二つの視点から、外国人との関わりの中での「リアル池袋」―池袋の実態と可能性に迫るとともに、外国人に対する新たな見方を提供していただきました。

経済学において、ある一定期間に行われた経済活動や取引の量を「フロー」、ある一時点に存在する資産、負債、資本の量を「ストック」といいます。本講座では、日本国内の外国人のうち、一カ月以内の滞在者をフロー、一カ月以上の滞在者をストックとして、進められました。フローとストックから何がみえてくるのでしょうか。

まず、観光客を中心としたフローとしての外国人には、どのような側面があるのかについて、お話しいただきました。現在、日本では、人口減少にともなう国内消費活動の衰退

が懸念されており、こうした日本国内の消費の減少を、外国人の消費で補うことが期待されています。たとえば、国土交通省を中心とした、外国人旅行者の訪日促進活動「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が掲げる訪日外国人の年間目標数は、こうした期待に基づいて算出されているそうです。

日本を訪れる外国人旅行者の数は、年々増加しており、外国人の訪日形態は団体旅行から個人旅行へとシフトしつつあります。団体ツアー参加者の日本での消費が、最終的に旅行社に還元されてしまうのに対し、個人旅行者の消費は、日本の消費活動に直接寄与します。日本国内の消費活動の衰退を補うという視点からみると、個人旅行者の増加に展望が見いだせるのです。

個人旅行の増加によって、訪日外国人の滞在形態の多様化が進んでいます。「Airbnb」をはじめとする「民泊」が近年新たなビジネスモデルとしての、大きな注目を集めています。民泊とは、広く民家に宿泊することを指し、物件を有料で提供するもの以外にも、無償で外国人旅行者を自宅に宿泊させたり、農業や家事を手伝うことへの対価として、食事と宿泊を提供したりするなど、民泊の形態も多様化が進んでいます。空き家率が高い豊島区にとつて民泊は、地域経済への貢献だけでなく

池袋という〈まち〉を持続させていく上で大きな可能性を孕んでいます。

しかし、民泊はこのような大きな可能性を内包している一方で、ビジネスとしては明確に合法とはいえません。最近では、国家戦略特区の認定や、地方自治体による条例の施行といった措置もようやく始まりましたが、特区以外の地域において、民泊をどう扱うべきかという問題や納税に関する問題、物件のまた貸しなど、多くの課題が未解決のまま残されています。

こうした状況にあつて、観光地としての池袋に、何が求められているのかを考えることは、ビジネスチャンスにつながるというだけでなく、池袋の存続を考えていくうえでもきわめて重要です。フローとしての外国人をみた場合、彼らの多様な需要にどう応えていくかというところに、観光地としての池袋の可能性があることがわかります。

一方、ストックとしての池袋の外国人を見ていく場合、どのようなことが見えてくるのでしょうか。鈴木氏は、〈住居〉、〈仕事〉、〈出会い〉の三要素を外国人街成立の条件であるとします。池袋には、中華料理店などが

での〈仕事〉、東池袋を中心とした安価な〈住居〉、中国語の無料新聞によって提供される情報にもとづく〈出合い〉がありました。そのため、池袋は中国人をはじめとしたアジア系の外国人が多く滞在する〈まち〉として知られてきました。

しかし、2012年に東京国際フランス学園が滝野川へ移転して以降、池袋、大塚、滝野川を中心とした北東京にフランス人社会が確立されつつあります。これまで「アジア系中心」と言われていた池袋は、多様な人種の集う国際都市へと、変貌を遂げようとしているのです。2020年の東京オリンピックまでに、外国人の移住がさらに加速するであろうことを考慮すると、池袋を中心とした北東京は、経済圏として大きくなっていくことはほぼ確実です。そして、この新たなフランス人社会が、外国人街として成立していくためには〈住居〉〈仕事〉〈出合い〉の三条件が満たされる必要があります。

TOKYO STAYをはじめ大手不動産企業が〈住居〉の供給にのりだしていますが、〈仕事〉と〈出合い〉の供給はいまだ十分とはいえない状況です。

池袋を中心とした、北東京ベルト地帯をひとつの経済圏と捉えると、その圏内における外国人を取り巻く経済は、労働者数の増加率

高く、一人当たりの所得水準が低いという「発展途上」の国によくみられる状態です。

鈴木氏は、この状況に経済学者・ソローの成長モデルを当てはめ、外国人特有の技術を生かすなど、付加価値の高い〈仕事〉を供給することによって、一人当たりの所得水準を上げ、「発展途上」の状態から脱することを提案します。そのためには、それぞれの外国人が持つ、固有の技術を活用できる事業を増やすなど、外国人にとって住みやすい〈まち〉にしていく必要があります。そのためにはまず、観光事業が重視されます。フローとストックどちらの側面から考えても、民泊の合法化や新しい観光地の創出、受け入れ環境の整備といった観光事業の拡充は、池袋にとって喫緊の課題であるといえるのです。その点から考えると、公衆無線LANの普及が諸外国に比べ不十分であることは、観光地として致命的な欠点であり、池袋に限らず日本全体が取り組むべき課題です。

池袋学では、これまで十数回にわたり、池袋の歴史や文化、観光、環境といった、さまざまな視点から池袋の存続、すなわち池袋の〈未来〉を考えてきました。池袋学が過去に扱ったテーマにおいても、多様化への適応が一つの共通課題として、示唆されていたように思います。あらゆる事象が多様化していく

現代において、私たちは常にそうした多様化に適応していくことを求められています。池袋における外国人の多様化も、その一端として捉えることができ、その多様化に私たちが適応できるかどうか、池袋の存続もかかっているのではないのでしょうか。

池袋の持つ多様な側面を、外国人との相互関係の中でどのように深めていくか、という課題もまた、池袋の可能性として捉えられます。そしてそこには、新たな文化創造というさらなる可能性も、秘められているといえるでしょう。池袋の多面性にこそ、多様化への適応という問題に対する、展望——池袋らしい〈未来〉のかたちがあると思います。本講座では、池袋の外国人に対する新たな見方や彼らと共存していくという必要性が、示されただけでなく、池袋学の意義があらためて確認されました。

(いずみやさつき 文学研究科日本文学専攻博士課程後期課程2年次)